

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月4日

上場会社名 極東開発工業株式会社 上場取引所 東大  
 コード番号 7226 URL <http://www.kyokuto.com/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長最高執行責任者 (氏名)筆谷 高明  
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役専務 財務部長 (氏名)中井 一喜 TEL 0798-66-1500  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	12,131	23.5	△260	—	△221	—	△136	—
22年3月期第1四半期	9,825	△47.9	△1,306	—	△1,279	—	△978	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△3 44	—
22年3月期第1四半期	△24 63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	84,315	51,946	61.6	1,307 39
22年3月期	85,298	52,359	61.4	1,317 78

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 51,946百万円 22年3月期 52,359百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3 00	—	3 00	6 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	3 00	—	3 00	6 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,700	19.9	△200	—	△100	—	△100	—	△2 52
通期	57,600	6.5	500	—	600	—	200	—	5 03

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 — 社 ( )、除外 — 社 ( )

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	42,737,668株	22年3月期	42,737,668株
23年3月期1Q	3,004,808株	22年3月期	3,004,758株
23年3月期1Q	39,732,893株	22年3月期1Q	39,733,172株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の様々な要因により実際の業績が予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における我が国経済は、政府の緊急経済対策の効果等により景気は回復傾向が見られるものの、企業の設備投資や雇用情勢は引き続き厳しく、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは受注確保や生産体制の再編、コストダウン、固定費の圧縮等の諸施策を推進し、収益の改善および企業体質の転換にグループ一丸となって取り組みました。

主力の特装車事業につきましては、国内のトラック市場はやや回復傾向が見られたものの、依然として厳しい環境が続きました。環境事業につきましては自治体の財政難による公共投資の低調な推移により、不動産賃貸等事業につきましては立体駐車装置の需要低迷等により、それぞれ厳しい市場が続きました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は前年同期と比較して、売上高は特装車事業の増加により2,306百万円(23.5%)増加して12,131百万円となりました。これにより、営業損益は1,046百万円改善して260百万円の損失、経常損益は1,057百万円改善して221百万円の損失、四半期純損益は842百万円改善して136百万円の損失となりました。

次に連結ベースでのセグメント別の概要を前年同期と比較してご説明申し上げます。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用したことに伴い、前年同期比は新セグメントに基づいて対比しております。

#### ①特装車事業

特装車事業につきましては、国内トラック需要が、新車購入補助金や排気ガス規制強化前の駆け込み需要の効果により、やや回復傾向が見られたものの、依然として低い水準にとどまりました。海外は一部の地域で改善の兆しが見られたものの、全体としては低調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、販売体制の強化による受注確保に取り組むとともに、生産体制の再編や集中購買による原価低減、固定費の圧縮を図るなど、損益の改善に継続して取り組みました。また、電動ごみ収集車「eパッカー」に続く環境配慮型製品として電動コンクリートポンプ車「ツインドライブピストンクリート」の市場投入を行うなど、新たな需要を喚起する新製品の拡販に努めました。海外につきましては、今後の需要が見込まれる地域での拡販に積極的に取り組むとともに、昆山工場の活用による東南アジア諸国への拡販ならびにグループ生産の合理化にも努めました。

この結果、売上高は3,333百万円(50.5%)増加して9,929百万円となりました。営業損益は、売上高の増加により1,069百万円改善して512百万円の損失となりました。

#### ②環境事業

環境事業につきましては、プラント部門で採算重視の選別受注を推進したほか、メンテナンス・運転受託に注力し、利益の確保に努めました。

この結果、メンテナンス・運転受託部門は堅調に推移したものの、プラント部門の工事進行基準売上が一時的に減少した影響により、売上高は707百万円(38.7%)減少して1,120百万円、営業利益は34百万円(22.1%)減少して121百万円となりました。

#### ③不動産賃貸等事業

不動産賃貸等事業につきましては、立体駐車装置のメンテナンス、リニューアル事業への注力や、コインパーキングの損益の改善に努めましたが、いずれも厳しい受注環境が続きました。

この結果、売上高は306百万円(20.4%)減少して1,195百万円となりました。営業利益は21百万円(10.1%)減少して192百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は982百万円(1.2%)減少して84,315百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金が減少したこと等により749百万円(1.8%)減少して40,676百万円となりました。

固定資産につきましては、減価償却費の計上や投資有価証券の時価が下落したこと等により233百

万円(0.5%)減少して43,638百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は1年内返済予定の長期借入金が減少したことや未払費用が減少したこと等により225百万円(1.1%)減少して19,632百万円、固定負債は社債の償還及び長期借入金の返済等により344百万円(2.6%)減少して12,736百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純損失の計上、配当金の支払や投資有価証券の時価が下落したこと等により、412百万円(0.8%)減少して51,946百万円となりました。

なお当第1四半期連結会計期間末現在の自己資本比率は61.6%(前連結会計年度末61.4%)となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて288百万円(2.6%)増加して、11,356百万円となりました。

その主な内訳次のとおりです。

### ・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金収支は、1,015百万円(前年同期比△1,539百万円)となりました。これは売上債権の回収が進んだことなどによるものです。

### ・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金収支は、△24百万円(前年同期比+1,389百万円)となりました。これは固定資産の取得による支出があったものの、投資有価証券の売却による収入があったことなどによるものです。

### ・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金収支は、△709百万円(前年同期比+652百万円)となりました。これは長期借入金の返済及び配当金の支払などによるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、我が国経済は企業収益の改善により景気が自律的な回復に向かうことが期待されますが、一方で、欧州を中心とした海外景気の下振れや為替変動、原材料価格の上昇等が懸念されており、先行き不透明感は引き続き残るものと思われま

す。当社が関連する業界の景気は、トラック需要の低迷や、公共投資の低調な推移により、今後も厳しい状況が継続するものと見込まれます。このような中、低迷する市場環境でも利益を確保できる体質に変革し業績の改善を図るため、グループ一丸となって諸施策に取り組んでまいります。

なお、業績予想につきましては現時点では概ね公表値どおりに進捗しているため、平成22年5月12日に公表いたしました業績予想の修正は行いません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

##### たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

##### 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっています。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

##### 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当社及び重要な連結子会社については、法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に一時差異等の発生状況及び経営環境等に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しています。

#### ②四半期財務諸表作成に特有の会計処理

##### 税金費用の計算

重要な連結子会社以外の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しています。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

これにより、営業利益が5百万円、経常利益が5百万円、税金等調整前四半期純利益が97百万円減少しています。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

## 3 【連結財務諸表等】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,310	5,722
受取手形及び売掛金	18,646	20,503
有価証券	6,045	5,344
商品及び製品	336	143
仕掛品	2,451	1,821
原材料及び貯蔵品	6,337	6,329
前払費用	266	277
繰延税金資産	911	978
その他	612	511
貸倒引当金	△240	△206
流動資産合計	40,676	41,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,680	13,731
機械装置及び運搬具（純額）	2,042	2,152
土地	19,201	19,199
建設仮勘定	51	38
その他（純額）	950	959
有形固定資産合計	35,926	36,080
無形固定資産		
その他	368	392
無形固定資産合計	368	392
投資その他の資産		
投資有価証券	3,650	4,099
長期前払費用	723	755
繰延税金資産	1,449	1,022
その他	3,176	3,175
貸倒引当金	△1,655	△1,654
投資その他の資産合計	7,343	7,399
固定資産合計	43,638	43,872
資産合計	84,315	85,298

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,415	11,171
短期借入金	2,620	2,620
1年内償還予定の社債	494	494
1年内返済予定の長期借入金	1,083	1,234
未払法人税等	103	244
未払消費税等	132	443
未払費用	1,122	2,015
引当金	1,363	647
その他	1,297	987
流動負債合計	19,632	19,858
固定負債		
社債	1,542	1,629
長期借入金	1,528	1,756
長期預り保証金	3,623	3,680
退職給付引当金	2,277	2,404
その他の引当金	109	114
負ののれん	1,029	1,114
繰延税金負債	1,505	1,510
その他	1,121	871
固定負債合計	12,736	13,080
負債合計	32,368	32,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,899	11,899
資本剰余金	11,718	11,718
利益剰余金	30,354	30,610
自己株式	△2,145	△2,145
株主資本合計	51,827	52,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83	294
為替換算調整勘定	34	△18
評価・換算差額等合計	118	275
純資産合計	51,946	52,359
負債純資産合計	84,315	85,298

(2) 【四半期連結損益計算書】  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	9,825	12,131
売上原価	8,648	10,002
売上総利益	1,176	2,129
販売費及び一般管理費	2,483	2,389
営業損失(△)	△1,306	△260
営業外収益		
受取利息及び配当金	46	50
負ののれん償却額	94	94
持分法による投資利益	—	2
雑収入	9	29
営業外収益合計	150	177
営業外費用		
支払利息	45	42
持分法による投資損失	10	—
為替差損	36	70
雑支出	30	25
営業外費用合計	122	138
経常損失(△)	△1,279	△221
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	53
その他	—	0
特別利益合計	0	54
特別損失		
固定資産処分損	2	10
減損損失	3	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	92
その他	3	0
特別損失合計	9	102
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,288	△270
法人税等	△309	△134
四半期純損失(△)	△978	△136

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,288	△270
減価償却費	488	487
減損損失	3	—
のれん償却額	9	9
負ののれん償却額	△94	△94
退職給付引当金の増減額(△は減少)	32	△126
貸倒引当金の増減額(△は減少)	112	35
その他の引当金の増減額(△は減少)	620	710
受取利息及び受取配当金	△46	△50
支払利息	45	42
その他の営業外損益(△は益)	0	111
持分法による投資損益(△は益)	10	△2
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△53
固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
固定資産除却損	2	10
売上債権の増減額(△は増加)	7,748	1,861
たな卸資産の増減額(△は増加)	△41	△828
その他の資産の増減額(△は増加)	△138	△27
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,234	287
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,193	△543
未払消費税等の増減額(△は減少)	△206	△301
小計	2,833	1,257
利息及び配当金の受取額	44	51
利息の支払額	△42	△64
法人税等の支払額	△279	△228
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,554	1,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,413	△151
固定資産の売却による収入	0	2
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	—	170
短期貸付金の増減額(△は増加)	—	△45
長期貸付けによる支出	△0	△0
長期貸付金の回収による収入	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,414	△24

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△2,000	—
長期借入れによる収入	330	—
長期借入金の返済による支出	△357	△379
社債の発行による収入	870	—
社債の償還による支出	—	△87
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△5	△123
配当金の支払額	△198	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,362	△709
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△242	288
現金及び現金同等物の期首残高	10,334	11,067
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,092	11,356

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位：百万円)

	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,595	1,828	1,401	9,825	—	9,825
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	100	101	(101)	—
計	6,595	1,828	1,502	9,926	(101)	9,825
営業利益又は営業損失(△)	△1,666	153	205	△1,307	1	△1,306

(注)①. 事業区分は売上集計区分によっています。

②. 各事業の主要な製品

- (イ)特装車事業・・・ダンプトラック、テールゲートリフター、タンクローリ、ごみ収集車、コンクリートポンプ車、粉粒体運搬車、トレーラ、バン型トラックボデー、ウイング型トラックボデー等の製造販売およびアフターサービス
- (ロ)環境事業・・・リサイクルプラザ・リサイクルセンター等の建設、施設の運転受託およびアフターサービス
- (ハ)不動産賃貸等事業・・・立体駐車装置の製造販売およびアフターサービス、コインパーキング事業、不動産の賃貸、損害保険代理業

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

【海外売上高】

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しました。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは特装車関連、環境機器関連、不動産賃貸等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業活動を展開しています。

当社の報告セグメントは、連結売上高に占める割合を基礎として、「特装車事業」、「環境事業」および「不動産賃貸等事業」の3つを報告セグメントとしています。

「特装車事業」はダンプトラック、テールゲートリフター、タンクローリ、ごみ収集車、トレーラなどの特装車の製造販売を、「環境事業」はリサイクル施設の製造販売、メンテナンス、運転受託を、「不動産賃貸等事業」は立体駐車装置の製造・据付・販売、コインパーキングの運営、不動産賃貸を主な事業内容とし、各事業に関するサービス業務を展開しています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,929	1,120	1,082	12,131	—	12,131
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	113	113	△113	—
計	9,929	1,120	1,195	12,245	△113	12,131
セグメント利益又は損失(△)	△512	121	192	△198	△61	△260

(注) 1. セグメント利益の調整額△61百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△68百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。